



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	779,469	2.8	36,184	11.9	36,107	35.4	12,190	21.6
28年3月期	802,048	2.3	32,347	114.5	26,659	11.8	10,027	178.2

(注) 包括利益 29年3月期 28,966百万円 (%) 28年3月期 3,812百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.09		1.9	3.1	4.6
28年3月期	49.43		1.6	2.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,117百万円 28年3月期 296百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,148,144	727,829	57.3	3,244.50
28年3月期	1,150,667	704,189	55.2	3,133.81

(参考) 自己資本 29年3月期 658,189百万円 28年3月期 635,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	79,941	47,600	29,545	168,744
28年3月期	58,893	45,666	9,522	166,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	2,840	28.3	0.4
29年3月期		7.00		12.00	19.00	3,854	31.6	0.6
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		18.9	

平成29年3月期の期末配当金の内訳(普通配当7円 創立100周年記念配当5円)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	400,000	0.6	19,000	21.7	19,000	6.3	10,000	29.0	49.29
通期	790,000	1.4	29,000	19.9	30,000	16.9	15,000	23.1	73.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Malaysia Packaging Industry Berhad

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	217,775,067 株	28年3月期	217,775,067 株
期末自己株式数	29年3月期	14,912,097 株	28年3月期	14,911,335 株
期中平均株式数	29年3月期	202,863,271 株	28年3月期	202,864,245 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,214	14.6	5,237	38.7	8,943	80.3	9,450	139.4
28年3月期	15,891	1.0	3,776	19.3	4,959	63.9	3,947	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.59	
28年3月期	19.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	647,626	438,901	67.8	2,163.54
28年3月期	634,838	417,075	65.7	2,055.94

(参考) 自己資本 29年3月期 438,901百万円 28年3月期 417,075百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,000	24.6	9,000	159.0	8,000	43.6	円 銭
通期	21,000	15.3	11,000	23.0	10,000	5.8	39.44
							49.29

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
(補足情報)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、包装容器関連機械設備や飲料容器などの販売が低調に推移したほか、円高の影響により海外子会社の売上高が円換算で減少し、7,794億69百万円（前期比2.8%減）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果のほか、原油安の影響などにより原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことから、営業利益は361億84百万円（前期比11.9%増）、経常利益は、361億7百万円（前期比35.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却などにとまう特別利益を計上しましたが、減損損失を計上したことにより、121億90百万円（前期比21.6%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,573億40百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益は300億82百万円（前期比22.2%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として飲料用空缶が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

《海外》

タイにおいて健康飲料向けの飲料用空缶が伸長したほか、ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加しましたが、円高の影響により、売上高は前期を大幅に下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を上回りました。

《国内》

味噌向けのカップが低調に推移しましたが、清涼飲料向けなどのキャップやお茶類向けの飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、台所用洗剤向けのボトルが増加し、売上高は前期を上回りました。

《海外》

タイにおいて果汁飲料の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、洗濯用洗剤向けのボトルが増加しましたが、円高の影響により、売上高は前期を下回りました。

③紙製品の製造販売

ビール類向けのマルチパックの増加により紙器製品が好調に推移しましたが、段ボールシート販売などが低迷したほか、コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの減少などにより紙容器製品が低調に推移し、売上高は前期並となりました。

④ガラス製品の製造販売

グラスなどのセールスプロモーション品の受注減によりハウスウエア製品が低調に推移したほか、清涼飲料向けのびん製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

殺虫剤などのエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品などの一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中国・中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移したほか、国内において飲料充填設備の販売が減少したことに加え、円高の影響により、売上高は前期を大幅に下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は541億24百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は41億21百万円（前期比247.2%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池や車載用二次電池が増加しましたが、円高の影響などにより、売上高は前期並となりました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材が増加しましたが、ベアリングシール材が減少したほか、円高の影響などにより、売上高は前期並となりました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け扉材やユニットバス向け内装材が減少し、売上高は前期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は358億87百万円（前期比6.6%減）となり、営業利益は9億79百万円（前期比70.1%減）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、要求品質の高まりにともなう生産性の低下や円高の影響などにより、売上高は前期を下回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイにおける市場の調整が継続したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

その他、ゲルコートが好調に推移したほか、輸出を中心として顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は74億29百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は45億64百万円（前期比9.1%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は246億86百万円（前期比33.4%増）となり、営業損失は9億17百万円（前期は11億66百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,766億80百万円（前期比0.5%減）、営業利益は324億16百万円（前期比26.9%増）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は533億44百万円（前期比10.4%減）、営業利益は49億10百万円（前期比87.2%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は494億44百万円（前期比20.4%減）、営業損失は16億50百万円（前期は42億25百万円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は71社（前期比5社増）、持分法適用関連会社数は3社（前期比増減なし）となりました。当連結会計年度中における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

・増加（6社）

Stolle EMS Group Limited
Stolle European Manufacturing Solutions Limited
Stolle EMS Precision Limited
Stolle EMS Polska Sp. z o.o.
NCC Europe GmbH
イチノセトレーディング株式会社

・減少（1社）

Malaysia Packaging Industry Berhad ※

※ 当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成28年9月29日付で、同社が保有するMalaysia Packaging Industry Berhadの株式のすべてを、大成ラミック株式会社に譲渡いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、1兆1,481億44百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券は増加しましたが、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ25億23百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,203億14百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ261億63百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、7,278億29百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、保有上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ236億40百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて27億17百万円増加し、1,687億44百万円（前期比1.6%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が253億70百万円、減価償却費466億90百万円、減損損失124億21百万円、法人税等の支払額63億56百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は799億41百万円（前期比35.7%増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が400億85百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は476億0百万円（前期比4.2%増）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が266億92百万円、配当金の支払いが28億40百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は295億45百万円（前期は95億22百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	57.7	56.4	56.4	55.2	57.3
時価ベースの自己資本比率（%）	27.1	31.8	31.4	37.2	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.3	3.5	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.5	53.2	32.9	40.4	53.2

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復に向かうと期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績のさらなる向上を目指してまいります。

平成30年3月期の見通しにつきましては、包装容器関連機械設備などの販売が増加するほか、為替が円安方向に推移している影響により、売上高は7,900億円（前期比1.4%増）を見込んでおります。利益面では、原油価格の変動の影響などにより原材料・エネルギー価格が前期を上回ることを想定し、営業利益は290億円（前期比19.9%減）、経常利益は300億円（前期比16.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円（前期比23.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は次のとおりです。

- ①配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ②内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充当します。
- ③自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円とし、これに創立100周年記念配当として5円を加え、1株につき12円とさせていただく予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき19円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき14円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社および子会社89社（連結子会社71社、非連結子会社18社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

（1）包装容器関連事業

①金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

②プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社22社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他18社）が携わっております。

③紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

④ガラス製品の製造販売

主として連結子会社6社（東洋ガラス(株)、他5社）が携わっております。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社21社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング(株)、他19社）が携わっております。

（2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社4社（東洋鋼板(株)、他3社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

（3）機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・糊薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

（4）不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

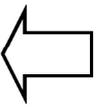
（5）その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社6社が携わっております。

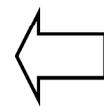
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

得 意 先	包 装 容 器 関 連 事 業	<u>金属製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー ㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、 他 連結子会社14社および持分法適用関連会社2社
	鋼 板 関 連 事 業	<u>プラスチック製品の製造販売</u> 東洋製罐㈱、東罐興業㈱、日本クロージャー㈱、Crown Seal Public Co., Ltd.、他 連結子会社18社
	機 能 材 料 関 連 事 業	<u>紙製品の製造販売</u> 東罐興業㈱、日本トーカーパッケージ㈱、他 連結子会社4社
	不 動 産 関 連 事 業	<u>ガラス製品の製造販売</u> 東洋ガラス㈱、他 連結子会社5社
	そ の 他	<u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u> 東洋エアゾール工業㈱、他 連結子会社1社
	鋼 板 関 連 事 業	<u>包装容器関連機械設備の製造販売</u> Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング ㈱、他 連結子会社19社
	機 能 材 料 関 連 事 業	<u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u> 東洋鋼板㈱、他 連結子会社3社および持分法適用関連会社1社
	不 動 産 関 連 事 業	<u>磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・微量 要素肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売</u> 東洋鋼板㈱、東罐マテリアル・テクノロジー㈱、他 連結子会社7社
	そ の 他	<u>オフィスビル・商業施設などの賃貸</u> 東洋製罐グループホールディングス㈱、東罐共栄㈱、 他 連結子会社9社
	そ の 他	<u>自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品な どの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業</u> 連結子会社6社

東洋製罐グループホールディングス㈱（持株会社）



製品の
販売等



経営管理等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）の創業以来、当社グループは金属・プラスチック・紙・ガラス等の素材を活かし高品質・高機能の製品を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社グループは、平成25年に持株会社体制へ移行し、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。当社グループは、平成28年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、今後さらなる発展と進化を目指してまいります。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

- ・品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

- ・世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」は、最終年度である平成30年度において、連結売上高8,200億円、営業利益410億円、営業利益率5.0%、ROE4.0%の達成を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが平成28年5月にスタートさせた平成28年度から平成30年度までの「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」は2年目を迎えます。本計画は、中長期成長ビジョン「Growing 2022」において掲げた、当社グループの目指す姿である「容器をコアとして周辺分野へ発展したグローバル企業」に成長するための「基盤固め」として位置付けております。

本計画の概要は次のとおりです。

〔基本方針〕

- ・持株会社体制を活かしたグループ戦略の立案と推進
- ・国内包装容器事業を中心とした既存事業構造改革のさらなる推進
- ・容器をコアとしたバリューチェーンにおける事業領域拡大の具体化
- ・今後の成長投資に備えた資産・財務健全化の推進

〔基本戦略の概要〕

<CSR経営>

「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづける」ことをグループCSR経営のビジョンに掲げ、すべてのステークホルダーに向き合いながら、引き続き「世界に信頼される東洋製罐グループブランド」の確立を目指します。

<グループ経営基盤>

持株会社体制を活かしたグループ経営における戦略的な事業意思決定およびグループ連携の推進を実行するとともに、今後の成長投資に備えて資産・財務の健全化を進めております。

<国内既存事業>

常に新しい価値を創造していくことにより顧客支持の獲得に注力するとともに、グループ内生産体制の合理化・省力化推進と、外部との業務提携等を通じた収益改善をさらに推し進め、持続性のある収益体質の確立を目指しております。

<海外事業>

近年立ち上げた海外子会社の収益安定化を図るとともに、事業別・地域別戦略に基づいた適切な海外投資判断を企画・実行しております。

ミャンマーにおいては、事業基盤の構築およびお得意先との関係強化を目的として、Loi Hein Co., Ltd.との共同出資により、平成28年7月4日に飲料用空缶の製造販売を行う合弁会社Yangon Can Manufacturing Co., Ltd.を設立し、平成29年後半の稼働に向けて準備を進めております。

インドにおいては、今後の市場の成長が期待されるインド・ネパール地域におけるビール・飲料用キャップの製造販売を目的として、Carlsberg India Private Limitedとの共同出資により設立した合弁会社NCC Crowns Private Limitedが、平成28年9月に生産を開始いたしました。

マレーシアにおいては、既存事業の構造改革の推進および経営資源の集中を図るため、ASEAN地域におけるフィルム事業の拠点であったMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて、当社グループの保有株式のすべてを、平成28年9月29日付で大成ラミック株式会社へ譲渡いたしました。

鋼板関連事業では、トルコにおける合弁会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIにおいて、鋼板製造設備の据付が完了し、一部品種の生産を開始いたしました。

<成長戦略>

グループ総合力を結集した開発・営業を強化する戦略によって、成長分野へ経営資源を効果的に配分し、競争力のある将来の事業の柱を育ててまいります。

設備製造技術と容器生産技術を融合した設備エンジニアリング事業など、当社グループの保有する技術を活用した容器周辺への事業領域拡大を推進するほか、将来に向けて研究開発を進めている、「ライフサイエンス・医療」、「電気電子・情報通信・エネルギー」などの分野における新規事業の継続的な育成に取り組んでおります。

Stolle Machinery Company, LLCは、平成28年4月6日にEMS Global Limited（現Stolle EMS Group Limited）を買収し、設備ラインナップの拡充による設備エンジニアリング事業の強化を図っております。

また、東洋製罐株式会社は、平成28年6月1日付で同社のカスタマーエンジニアリング事業を吸収分割により東洋食品機械株式会社（現東洋製罐グループエンジニアリング株式会社）に承継いたしました。これにより、グループ各社の開発力を結集した機械製造会社に変革するとともに、機械と当社グループの容器製造技術を合わせた新しいビジネスモデルの構築・展開を目指してまいります。

当社は、平成29年6月25日をもちまして、創立100周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。当社グループを取り巻く事業環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」の諸施策を着実に遂行することで、さらなる成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、情報収集の実施及びその適用時期についての検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,185	173,859
受取手形及び売掛金	205,750	201,539
電子記録債権	30,140	27,662
商品及び製品	70,914	67,776
仕掛品	20,877	18,665
原材料及び貯蔵品	30,618	29,886
繰延税金資産	10,088	11,258
その他	20,115	18,296
貸倒引当金	△2,621	△1,865
流動資産合計	555,069	547,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,612	114,411
機械装置及び運搬具（純額）	119,994	113,291
土地	81,362	80,997
リース資産（純額）	1,770	1,891
建設仮勘定	13,085	13,103
その他（純額）	12,947	12,989
有形固定資産合計	350,772	336,685
無形固定資産		
のれん	43,934	37,738
その他	44,817	39,878
無形固定資産合計	88,751	77,616
投資その他の資産		
投資有価証券	128,092	158,707
長期貸付金	2,499	2,269
退職給付に係る資産	4,318	8,591
繰延税金資産	6,508	2,802
その他	15,716	15,730
貸倒引当金	△1,061	△1,338
投資その他の資産合計	156,073	186,763
固定資産合計	595,597	601,066
資産合計	1,150,667	1,148,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,248	83,460
短期借入金	50,199	42,802
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	427	473
未払法人税等	2,848	6,208
役員賞与引当金	460	463
工場跡地整備費用引当金	522	42
事業構造改革引当金	1,306	879
その他	74,616	71,549
流動負債合計	222,630	205,879
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	132,343	113,698
リース債務	1,463	1,741
繰延税金負債	19,274	26,898
特別修繕引当金	4,116	4,944
P C B対策引当金	378	383
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	—
役員退職慰労引当金	1,009	952
退職給付に係る負債	55,511	52,843
資産除去債務	1,317	1,285
その他	6,777	6,531
固定負債合計	223,848	214,435
負債合計	446,478	420,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	581,274	590,338
自己株式	△24,776	△24,778
株主資本合計	568,953	578,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,097	71,619
繰延ヘッジ損益	△230	△217
為替換算調整勘定	20,609	13,928
退職給付に係る調整累計額	△9,692	△5,156
その他の包括利益累計額合計	66,783	80,173
非支配株主持分	68,452	69,639
純資産合計	704,189	727,829
負債純資産合計	1,150,667	1,148,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	802,048	779,469
売上原価	682,782	656,452
売上総利益	119,266	123,016
販売費及び一般管理費	86,918	86,832
営業利益	32,347	36,184
営業外収益		
受取利息	280	279
受取配当金	2,507	2,492
受取賃貸料	575	818
固定資産売却益	983	290
持分法による投資利益	—	1,117
その他	5,291	5,152
営業外収益合計	9,639	10,151
営業外費用		
支払利息	1,468	1,492
固定資産賃貸費用	454	634
固定資産除却損	1,177	1,896
為替差損	6,748	1,040
持分法による投資損失	296	—
寄付金	113	1,171
その他	5,069	3,993
営業外費用合計	15,326	10,228
経常利益	26,659	36,107
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 3,887
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	—	5,387
特別損失		
減損損失	—	※2 12,421
事業構造改革費用	※3 6,842	※3 1,677
事業構造改革引当金繰入額	※4 1,306	※4 741
係争関連損失	—	※5 1,284
特別損失合計	8,149	16,124
税金等調整前当期純利益	18,510	25,370
法人税、住民税及び事業税	6,254	8,698
法人税等調整額	81	1,549
法人税等合計	6,335	10,248
当期純利益	12,174	15,121
非支配株主に帰属する当期純利益	2,147	2,931
親会社株主に帰属する当期純利益	10,027	12,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,174	15,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,827	15,891
繰延ヘッジ損益	208	△211
為替換算調整勘定	518	△6,736
退職給付に係る調整額	△10,785	5,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	△156
その他の包括利益合計	△15,987	13,844
包括利益	△3,812	28,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,306	25,623
非支配株主に係る包括利益	△505	3,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	574,087	△24,774	561,768
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			10,027		10,027
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,187	△2	7,185
当期末残高	11,094	1,361	581,274	△24,776	568,953

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,760	△307	18,800	△135	80,117	68,861	710,747
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							10,027
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,663	77	1,809	△9,557	△13,334	△408	△13,743
当期変動額合計	△5,663	77	1,809	△9,557	△13,334	△408	△6,558
当期末残高	56,097	△230	20,609	△9,692	66,783	68,452	704,189

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成29年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	581,274	△24,776	568,953
当期変動額					
剰余金の配当			△2,840		△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益			12,190		12,190
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△285		△285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,064	△1	9,062
当期末残高	11,094	1,361	590,338	△24,778	578,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,097	△230	20,609	△9,692	66,783	68,452	704,189
当期変動額							
剰余金の配当							△2,840
親会社株主に帰属する当期純利益							12,190
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,522	13	△6,681	4,535	13,390	1,187	14,577
当期変動額合計	15,522	13	△6,681	4,535	13,390	1,187	23,640
当期末残高	71,619	△217	13,928	△5,156	80,173	69,639	727,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,510	25,370
減価償却費	45,483	46,690
減損損失	—	12,421
のれん償却額	2,768	2,947
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,591	△4,273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,851	△2,649
事業構造改革費用	6,842	1,677
事業構造改革引当金繰入額	1,306	741
係争関連損失	—	1,284
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	△1,500
受取利息及び受取配当金	△2,788	△2,771
支払利息	1,468	1,492
為替差損益 (△は益)	5,812	633
持分法による投資損益 (△は益)	296	△1,117
固定資産売却損益 (△は益)	△919	△4,175
固定資産除却損及び評価損	1,177	2,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	△236	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,679	5,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,744	4,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,625	△3,890
その他	△21,136	4,203
小計	64,468	90,113
利息及び配当金の受取額	2,792	2,776
利息の支払額	△1,458	△1,501
工場跡地整備費用の支払額	△947	△483
事業構造改革費用の支払額	△252	△5,929
法人税等の支払額	△7,194	△6,356
法人税等の還付額	1,486	1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,893	79,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,390	△2,976
定期預金の払戻による収入	332	3,106
有形固定資産の取得による支出	△35,831	△40,085
有形固定資産の売却による収入	1,560	4,640
無形固定資産の取得による支出	△246	△577
投資有価証券の取得による支出	△1,084	△3,880
投資有価証券の売却による収入	79	1,066
関係会社株式の取得による支出	△1,907	△3,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,279	※1 △3,679
短期貸付けによる支出	△767	△395
短期貸付金の回収による収入	332	429
関係会社出資金の払込による支出	△36	△751
長期貸付けによる支出	△420	△524
その他	△9	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,666	△47,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,260	△1,585
長期借入れによる収入	19,800	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,420	△26,692
社債の発行による収入	—	4,909
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,840	△2,840
非支配株主への配当金の支払額	△810	△826
その他	△464	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,522	△29,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,020	△574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,729	2,221
現金及び現金同等物の期首残高	145,282	166,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	496
現金及び現金同等物の期末残高	166,026	168,744

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

①連結子会社 71社

新規 6社

除外 1社

NCC Europe GmbHは重要性が増したことにより、Stolle EMS Group Limited及びその子会社3社並びにイチノセトレーディング(株)は新たに取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。

Malaysia Packaging Industry Berhadは株式の全てを譲渡したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

②非連結子会社 18社

（2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、(株)T & T エナテクノ及びTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIである。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社を含めた33社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東罐（常熟）高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co., Ltd.

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

（ホッカンホールディングス株式会社との経営統合の延期について）

当社及びホッカンホールディングス株式会社（以下「両社」という。）は、平成28年4月25日開催の両社取締役会において、両社の経営統合に関する基本合意書の締結を決議し、同日付で、基本合意書を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を進めている。

本経営統合は、本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可等を得ることを前提としているが、現在、公正取引委員会における企業結合審査が継続中であるため、両社は、本経営統合の延期を決定した。

両社は、本経営統合を早期に実現することを目指し、公正取引委員会の企業結合審査が円滑に進むよう、引き続き協力して取り組んでいく。

（公正取引委員会による東洋製罐株式会社への立入検査について）

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、食品用空缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成29年4月20日に公正取引委員会による立入検査を受けた。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益

当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

※2 減損損失

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
ペトリファインテクノロジー㈱ （川崎市川崎区）	ペットボトル用再生樹脂 製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	748	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. （米国 デラウェア州）	—	のれん	3,639	公正価値
Global Eco-can Stock(Thailand) Co.,Ltd. （タイ ラヨーン県）	樹脂被覆アルミ材製品製造 設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	3,404	使用価値
日本トーカンパッケージ㈱ 相模原工場他（相模原市南区他）	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	4,628	使用価値

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。但し、一部の在外子会社ののれんについては、米国会計基準に基づき減損テストを実施する単位をもってグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算定している。

のれんについては、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。公正価値は米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定し、割引率は7.6%を使用している。

特別損失に計上した減損損失（12,421百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	のれん	その他	総合計
ペトリファインテクノロジー㈱	95	617	—	35	748
Can Machinery Holdings, Inc.	—	—	3,639	—	3,639
Global Eco-can Stock(Thailand) Co.,Ltd.	1,043	2,307	—	54	3,404
日本トーカンパッケージ㈱相模原工場他	2,042	2,509	—	75	4,628
合計	3,181	5,434	3,639	165	12,421

※3 事業構造改革費用

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い実施した希望退職募集による早期退職加算金等である。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い実施した設備の集約費用等である。

※4 事業構造改革引当金繰入額

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。主な内訳は設備の集約費用及び早期退職加算金等である。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。主な内訳は設備の集約費用等である。

※5 係争関連損失

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるStolle Machinery Company, LLCにおいて生じた係争に関して和解が成立したことから、計上した損失である。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の内、1,766百万円は、前連結会計年度において、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社が、株式会社富士テクニカ宮津普通株式の全てを取得することを目的として実施した第一回目の公開買付けに引き続き、当連結会計年度において実施した第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得を一体の取引として取り扱っていることによるものである。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社（以下「東洋鋼板」という。）は、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」という。）の普通株式（以下「対象者株式」という。）を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で対象者を連結子会社とした。

また、第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、同年4月13日をもって東洋鋼板は対象者の特別支配株主となった。

その後、東洋鋼板は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で対象者を完全子会社とした。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋鋼板及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け

平成28年4月13日 第二回目の公開買付け

平成28年5月26日 株式等売渡請求

（みなし取得日 平成28年1月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け) 86.14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (第二回目の公開買付け) 12.88%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (株式等売渡請求) 0.98%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼板による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	第一回目の公開買付け	7,394百万円
	現金	第二回目の公開買付け	1,642百万円
	現金	株式等売渡請求	123百万円
取得原価			9,161百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 330百万円

（このうち158百万円は当連結会計年度に計上している。）

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円

固定資産 8,989百万円

資産合計 24,807百万円

流動負債 13,563百万円

固定負債 4,665百万円

負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

対象者株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定している。

(1) 発生したのれん

2,582百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	683,698	54,447	38,431	6,966	783,544	18,503	802,048	—	802,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362	29,883	21	1,556	32,823	4,828	37,651	△37,651	—
計	685,061	84,330	38,453	8,522	816,368	23,332	839,700	△37,651	802,048
セグメント利益	24,620	1,187	3,279	4,184	33,272	1,166	34,439	△2,091	32,347
セグメント資産	768,787	103,226	40,172	43,446	955,632	38,414	994,046	156,620	1,150,667
その他の項目									
減価償却費	35,769	3,715	3,204	1,759	44,448	544	44,993	490	45,483
持分法適用会社への 投資額	2,931	5,419	—	—	8,351	—	8,351	—	8,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,523	2,134	3,430	2,045	40,134	944	41,078	666	41,744

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額△2,091百万円には、セグメント間取引消去6,530百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,622百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
- (2) セグメント資産の調整額156,620百万円には、セグメント間取引消去△451,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産608,248百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (3) 減価償却費の調整額490百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	657,340	54,124	35,887	7,429	754,783	24,686	779,469	—	779,469
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,759	28,129	36	1,544	32,470	5,940	38,411	△38,411	—
計	660,100	82,254	35,924	8,974	787,253	30,627	817,881	△38,411	779,469
セグメント利益又は損失(△)	30,082	4,121	979	4,564	39,747	△917	38,830	△2,645	36,184
セグメント資産	737,299	102,868	39,594	42,556	922,318	38,632	960,951	187,192	1,148,144
その他の項目									
減価償却費	36,294	3,475	3,364	1,811	44,946	1,240	46,186	503	46,690
持分法適用会社への 投資額	4,494	7,770	—	—	12,264	—	12,264	—	12,264
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,231	2,027	1,800	1,031	42,090	928	43,018	394	43,413

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,645百万円には、セグメント間取引消去6,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,559百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。
- (2) セグメント資産の調整額187,192百万円には、セグメント間取引消去△449,501百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産636,693百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。
- (3) 減価償却費の調整額503百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
637,288	112,743	52,016	802,048

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
290,746	54,787	5,238	350,772

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
634,868	95,616	48,984	779,469

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア、シンガポール

その他・・・米国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
287,119	44,021	5,545	336,685

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,421	—	—	—	—	—	12,421

（注）包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は3,639百万円である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,725	—	—	—	43	—	2,768
当期末残高	42,249	—	—	—	1,684	—	43,934

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,667	—	—	—	279	—	2,947
当期末残高	35,478	—	—	—	2,259	—	37,738

（注）包装容器関連事業において、のれんの減損損失3,639百万円を計上している。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,133円81銭	3,244円50銭
1株当たり当期純利益金額	49円43銭	60円9銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,027	12,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	10,027	12,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	202,864	202,863

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

6. その他

(補足情報)

所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	680,373	59,539	62,134	802,048	—	802,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	7,840	4,861	16,505	△16,505	—
計	684,177	67,380	66,996	818,554	△16,505	802,048
営業費用	658,631	64,757	62,771	786,161	△16,460	769,701
営業利益	25,545	2,622	4,225	32,393	△45	32,347
II 資産	1,070,697	94,638	124,201	1,289,538	△138,870	1,150,667

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,680	53,344	49,444	779,469	—	779,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,664	8,283	704	12,653	△12,653	—
計	680,344	61,628	50,149	792,122	△12,653	779,469
営業費用	647,928	56,718	51,800	756,447	△13,162	743,284
営業利益又は損失(△)	32,416	4,910	△1,650	35,675	509	36,184
II 資産	1,083,495	84,423	110,509	1,278,428	△130,284	1,148,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 資産は全て、各セグメントに配賦している。